

事業番号	07 03 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）				☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	産業集積強化推進事業費	部局	産業労働部	課・室	産業立地・IT振興課				
		実施期間	H6 ～	E-mail	ritti-it @ pref.nagano.lg.jp				

1 現状と課題

- ・県内経済の持続的な発展、雇用確保及びゼロカーボンの推進に向け、県内産業へ波及効果をもたらす企業、女性・若者が働きやすい職場環境づくりやゼロカーボンに取り組む企業の集積が必要
- ・都市部の企業でオフィスのあり方が検討される中、地方移転を促す立地施策が必要
- ・多様化する地域課題を解決できる技術力を有し、地域の発展に資する企業の立地が必要

2 事業目的

次世代産業分野や、ゼロカーボンに取り組む企業等を重点とする誘致活動を推進することにより、地域経済の発展、雇用の確保やゼロカーボンの推進に寄与する

3 事業目的を達成するための取組

①次世代産業分野やゼロカーボンに取り組む企業の集積の促進（長野県産業投資応援助成金）

県内で一定規模の投資、雇用及び職場環境づくりの要件を満たした工場、研究所等を新設・増設する際に、長野県産業投資応援助成金（次世代産業分野や環境に配慮した設備に投資をした場合は助成率加算）による支援を実施

②企業の地方移転を促すICT産業立地助成金、本社等移転促進助成金の交付

サテライトオフィス等を設置する際に利用可能なICT産業立地助成金、本社等移転促進助成金を活用し、県外からICT企業や本社機能等を積極的に誘致

③地域の発展に資する企業の立地促進

- ・市町村と県内外企業の共創による地域の魅力向上の取組を支援することで、地域産業の活性化や新たなビジネスの創出を図り、地域に根差した企業の立地を促進
- ・県外企業の経営者等に対する地域の魅力をPRする機会を設定することにより、県内への立地を促進

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし ―：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度			R6年度			R7年度			R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	実績	推移	実績	実績	推移			
①	産業投資応援助成金認定件数	件	8	10	↗				5	↘		13	未達成	しあわせ信州創造プランの達成目標「県の制度等を活用し県内に拠点を新增設する事業所数(2023～27年度累計)」の達成に必要な目安値を設定
②	ICT産業立地助成金認定件数	件	9	3	↘				4	↗		7	未達成	しあわせ信州創造プランの達成目標「県の制度等を活用し県内に拠点を新增設する事業所数(2023～27年度累計)」の達成に必要な目安値を設定
③	地域密着型企业誘致事業応募企業数	者	61	68	↗				71	↗		69	達成	R6年度を上回る企業数を設定

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
1-1①	持続可能な脱炭素社会の創出	温室効果ガス総排出量	千t- CO2	2020 (R2)	13,038	2021 (R3)	13,913	2022 (R4)	13,708	2027 (R9)	9,633
2-1①	成長産業の創出・振興	☆労働生産性(2020年度比)	%	2021 (R3)	5.4	2022 (R4)	8.8	2023 (R5)	7.7	2025 (R7)	11
2-1①	成長産業の創出・振興	県の制度等を活用し県内に拠点を新增設する事業所数(2023～2027年度の累計)	件	2023 (R5)	21	2024 (R6)	38	2025 (R7)	48	2027 (R9)	125
3-1⑤	移住・交流・多様なかかわりの展開	☆移住者数	人	2023 (R5)	3,363	2024 (R6)	3,747	2024 (R6)	3,752	2027 (R9)	4,500

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	0	2,170,030	△ 557,875	1,612,155	1,601,118	1,459,445	6.0
R6年度	0	2,118,220	△ 765,300	1,352,920	1,341,883	1,311,648	6.0
R5年度	0	1,881,403	△ 453,134	1,428,269	1,409,608	1,406,191	6.0

事業番号	07 03 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）				□当初要求	□当初予算案	□補正予算案	■点検
事業名	産業集積強化推進事業費			部局	産業労働部	課・室	産業立地・IT振興課		

7 主な取組実績と成果

①次世代産業分野やゼロカーボンに取り組む企業の集積の促進（長野県産業投資応援助成金）

- ・県内で一定規模の投資、雇用条件を満たした工場等を新設・増設した36企業に対し、12億6,370万円の助成を実施。
- ・太陽光発電や再生可能エネルギー由来の電力の導入等による二酸化炭素排出量実質ゼロの達成等に取り組む企業に対しては、高い助成率で支援（令和7年度の助成件数2件）。

②企業の地方移転を促すICT産業立地助成金、本社等移転促進助成金の交付

- ・県内でICT産業の事業所を新設した15企業に対し、139,600千円の助成を実施。（ICT産業立地助成金）
- ・県外から県内へ本社機能を移転した4企業に対し、9,700千円の助成を実施。（本社等移転促進助成金）
- ・IT人材や経営の中枢に関わる高度人材を含む県内新規常勤雇用者を26人創出予定。

③地域の発展に資する企業の立地促進

- ・地域密着型企业誘致事業は8市町村8地域課題を公表。県内外企業71者・185件の提案のうち65件がマッチングし、面談を実施。
- ・地域資源発見型企业立地誘発事業として南信州・上伊那地域を舞台に信州の魅力を紹介する2泊3日のツアーを実施。関西・中京圏の企業を中心とし、24企業・29名がツアーに参加した。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	産業投資応援助成金認定件数	R6年度推移	↗	R7年度推移	↘	達成状況	未達成
米国の通商政策や中東情勢の悪化により景気の先行きに不透明感が広がったこと、長引くエネルギー・原材料価格高騰等の要因が、企業の投資意欲を削ぎ、目標として設定した水準の達成に至らなかったと考えられる。							
指標②	ICT産業立地助成金認定件数	R6年度推移	↘	R7年度推移	↗	達成状況	未達成
助成金活用の相談は一定程度あったものの、企業が求める事業所を新設するエリアやオフィス環境等の条件と当県の提供可能な環境が合わないなどの理由により、認定までに至らなかったことが要因として考えられる。							
指標③	地域密着型企业誘致事業応募企業数	R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	達成
事業継続による知名度向上や県外の共創イベント等での実績の周知により、本事業へ関心をもつ者が増え、応募企業数、提案数共に増加した。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・物価高や円安に伴う原材料高騰などにより、企業の設備投資意欲の低下が懸念される中においても、ゼロカーボンの実現や多様な働き方の実現等に取り組んでいる、女性・若者から選ばれる企業の誘致を推進することが必要
- ・信州ITバレー構想を推進し、先端産業や高度人材の集積を引き続き進めるため、ICT関連企業の誘致やIT人材等の活躍の場を増やしていくことが必要
- ・企業立地につなげるため自治体と企業が共創する取組をさらに創出することが必要

(2) 事業改善の方策

- ・引き続き、市町村と連携し企業立地を支援するとともに、長野県への立地に興味関心を持つ企業等とのつながりを強め、持続可能な社会の実現に貢献し、多様な働き方の実現に資する魅力ある企業の着実な移転を促進
- ・ICT事業者への積極的なアプローチを行い、先端産業や高度人材の集積につながる企業の誘致を促進
- ・自治体と企業の共創により生まれた好事例の発信やイベント等での事業PRを重ね、自治体・企業の事業参加を促進

事業番号	07 03 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）			□当初要求	□当初予算案	□補正予算案	■点検
事業名	産業集積強化推進事業費			部局	産業労働部	課・室	産業立地・IT振興課	

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	企業誘致広報事業		545 千円	1,241 千円	4,097 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	企業誘致広報事業	直接	企業誘致のためのガイドブック作成、展示会への出展		
			ガイドブック4,000部配布、展示会計1回出展		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	産業立地推進役の配置		15,169 千円	16,504 千円	17,265 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	産業立地推進役の配置	直接 委託	県外事務所に民間企業出身の産業立地推進役（4名）を配置し、企業立地情報の収集、人脈や営業経験を活かした企業訪問等による誘致活動を実施		
			企業との面談数：846件		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
3	長野県産業投資応援助成金 （信州ものづくり産業応援助成金）		1,238,700 千円	1,182,800 千円	1,263,700 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	長野県産業投資応援助成金 （信州ものづくり産業応援助成金）	補助金	県内で一定規模の投資、雇用及び職場環境づくりの要件を満たした工場等の新設・増設する際に、助成金を交付		
			相談対応件数：32件		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
4	ICT産業立地助成金		117,900 千円	84,800 千円	139,600 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	ICT産業立地助成金	補助金	県内に事業所を新設するICT企業に対し、建物・設備の取得や雇用等に助成金を交付		
			相談対応件数：14件		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
5	本社等移転促進助成金		12,600 千円	3,900 千円	9,700 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	本社等移転促進助成金	補助金	県内への本社機能等の移転を図る企業に対し、建物・設備の取得や雇用等に助成金を交付		
			相談対応件数：8件		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
6	地域密着型企业誘致事業		12,369 千円	22,403 千円	21,931 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	地域密着型企业誘致事業	委託	市町村と県内外企業の共創による地域の魅力向上の取組を支援		
			事業への参加を呼びかけた企業数：345件		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
7	地域資源発見型企业立地誘発事業		－ 千円	－ 千円	3,152 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	地域資源発見型企业立地誘発事業	直接 委託	県外企業の経営者等を招致し、地域の特色ある取組の視察や県内企業・行政関係者との意見交換等を通じて本県のビジネス地としての魅力を提案		
			参加企業数：24社		